

南九州自然エネルギーファンドへの出資決定の公表について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、自然電力株式会社（所在地：福岡県福岡市 代表取締役：磯野謙、川戸健司、長谷川雅也）が計画する太陽光発電ファンドに 3 億円の出資を決定したことを公表致します*。

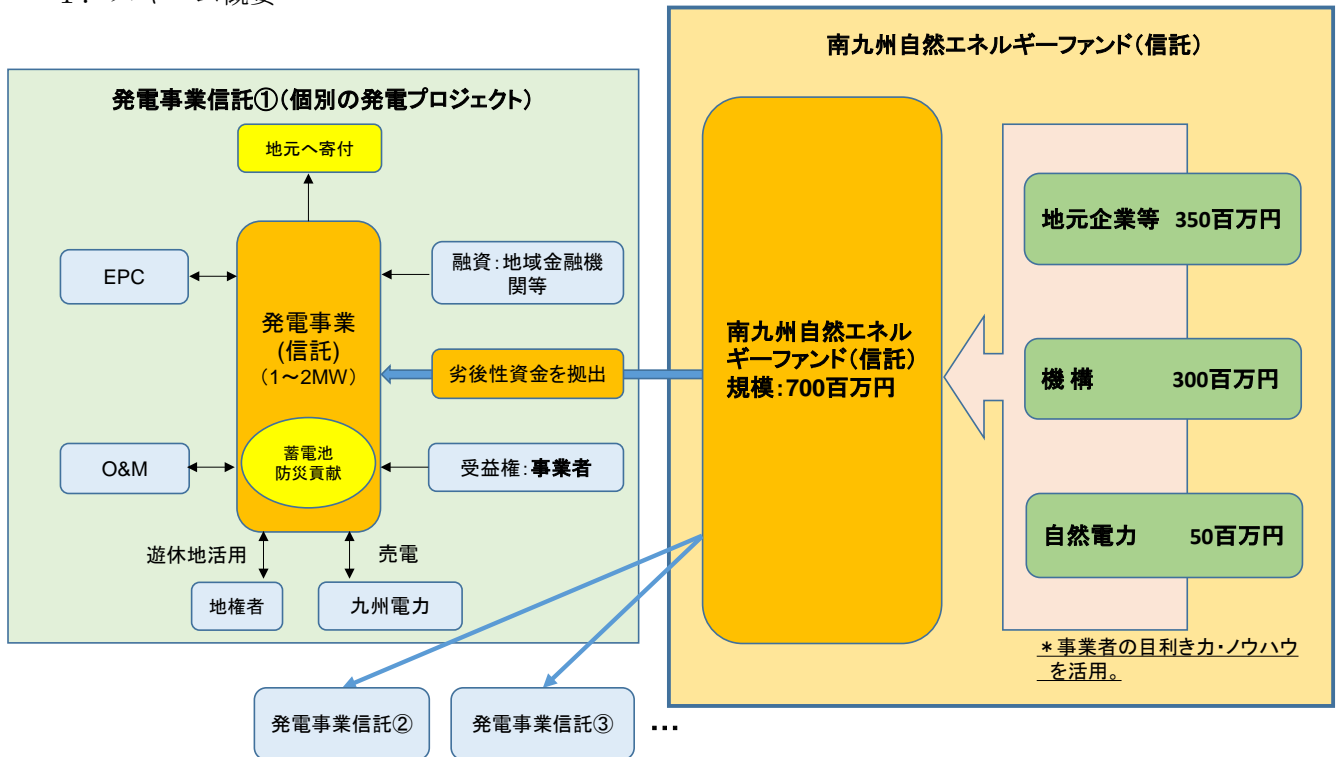
自然電力(株)はこれまで地域と連携した自然エネルギー事業を展開しており、また、太陽光発電事業における技術的なノウハウや体制を有しています。本ファンドでは同社の自然エネルギーに関する「目利き力」と地域連携の経験やノウハウを活用します。九州南部 3 県（鹿児島・宮崎・熊本）を主な投資対象地域とし、地元企業や金融機関等と連携して地域に根ざした太陽光発電事業の立ち上げを推進します。

個別の対象プロジェクトは自然電力(株)が開発し、地域の遊休地等を活用したもので、売電収益の一部寄付や各発電所に蓄電池を設置すること等、地域活性化に貢献できるよう取組を計画しています。

機構は本ファンド事業が、南九州の地域関係者等と連携した太陽光発電事業の実現に寄与することや、売電収益の一部寄付や地域防災の貢献が対象地域の活性化に寄与すること等に鑑み、出資決定致しました。

*本件は、平成 26 年度に出資決定を行ったものですが、関係者等との案件公表に係る調整が整ったことから、今般、公表するものです。

1. スキーム概要



(説明)

南九州自然エネルギーファンドに地元企業等が 3.5 億円、機構が 3 億円、自然電力(株)が 0.5 億円を出資します。本ファンドは自然電力(株)の自然エネルギー事業に関する目利き力、地域連携のノウハウを活用するファンドです。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への出資を決定致しました。

- ① 本ファンドの組成を行うことで投資対象地域のステークホルダー(地元企業、金融機関、自治体等)が連携し、自然エネルギー事業を推進するものであり、当機構の関与が地元民間資金等の呼び水となりうること。
- ② 売電収益の一部を地元へ寄付すること、蓄電池設置による地域防災に寄与すること等、本ファンドの出資対象プロジェクトの立ち上げが地域の活性化に繋がること。
- ③ 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による CO2 削減効果は 4,972t-CO2/年を想定）。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863・3864 ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
